

議第17号 平成28年度京都市水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成28年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円	
			33,576,000	
			31,497,507	
		1 給水収益	29,360,865	水道料金
		2 他会計負担金	73,596	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3 その他営業収益	2,063,046	下水道使用料徴収等経費負担金、疏水路使用料等
		2 営業外収益	2,078,493	
		1 受取利息	4,900	預金利息等
		2 長期前受金戻入益	1,890,283	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
	3 雑収益	183,310	疏水運河用地使用料等	

2 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			28,917,000	
			24,112,026	
		1 原水費	750,608	取水に要する経費
		2 浄水費	2,905,639	浄水に要する経費
		3 配水及び給水費	5,093,123	配給水設備及び水道メーター維持管理費
		4 業務費	2,316,966	料金徴収等に要する経費
		5 総係費	1,635,489	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	11,054,204	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	355,967	固定資産除却費等
		8 その他営業費用	30	材料等売却原価
		2 営業外費用	4,804,974	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,917,535	企業債及び一時借入金利息並びに企業債取扱諸費
		2 繰延勘定償却	991	企業債発行差金償却
		3 雑支出	10,549	
		4 消費税及び地方消費税	1,875,899	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 15,549,000	
	1 企業債		12,646,000	
		1 建設企業債	9,516,000	上水道整備事業費公債収入
		2 借換企業債	3,130,000	上水道施設整備事業費等公債借換債収入
	2 出資金		1,094,000	
		1 出資金	1,094,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		189,468	
		1 国庫補助金	189,468	
	4 工事負担金		320,622	
		1 工事負担金	232,154	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2 他会計負担金	88,468	一般会計消火栓設置負担金
	5 加入金		447,422	
		1 加入金	447,422	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	6 基金収入		211,110	
		1 基金収入	211,110	水道事業基金運用収入及び土地の賃貸料収入
	7 基金繰入金		457,000	
		1 基金繰入金	457,000	水道事業基金からの繰入金
	8 寄附金		17,200	
		1 寄附金	17,200	一般財団法人京都市上下水道サービス協会からの寄附金
	9 その他資本的収入		166,178	
		1 その他資本的収入	166,178	

4 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 29,699,000	
	1 建設改良費		18,257,518	
		1 建設改良費	18,119,000	上水道整備事業，諸施設の改良及び固定資産取得費等
		2 リース資産購入費	138,518	
	2 企業債償還金		11,228,693	
		1 建設企業債償還金	7,424,553	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	674,140	
		3 建設企業債借換分償還金	3,130,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
	3 投 資		211,110	
		1 基金造成費	211,110	水道事業基金積立金
	4 その他資本的支出		1,679	
		1 国庫補助金返還金	1,679	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金

平成28年度京都市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	4,659,000
減価償却費	11,054,204
固定資産除却費	297,467
繰延勘定償却	991
引当金の増減額 (△は減少)	△ 271,293
長期前受金戻入益	△ 1,890,283
受取利息	△ 4,900
支払利息及び企業債取扱諸費	2,914,851
未収金の増減額 (△は増加)	39,987
未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,223
小計	16,714,801
利息の受取額	4,900
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,908,912
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,810,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,405,692
無形固定資産の取得による支出	△ 219,045
国庫補助金による収入	189,468
国庫補助金の返還による支出	△ 1,679
工事負担金による収入	310,679
加入金による収入	414,280
基金の運用等による収入	211,110
基金の造成による支出	△ 211,110
基金からの繰入れによる収入	457,000
その他資本的収入	170,664
他会計への短期貸付けの返済による収入	28,000,000

6 水道

他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 28,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,084,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,385,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,554,553
一般会計からの出資による収入	1,094,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 122,620</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,801,827
資金増加額（又は減少額）	1,528,291
資金期首残高	<u>6,346,701</u>
資金期末残高	<u><u>7,874,992</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 563	千円 2,322,138	千円 2,270,851	千円 4,592,989	千円 898,016	千円 5,491,005
	資本勘定 支弁職員	—	134	557,921	466,686	1,024,607	227,114	1,251,721
	合 計	1	697	2,880,059	2,737,537	5,617,596	1,125,130	6,742,726
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	575	2,374,004	1,995,208	4,369,212	918,147	5,287,359
	資本勘定 支弁職員	—	134	553,832	406,763	960,595	219,920	1,180,515
	合 計	1	709	2,927,836	2,401,971	5,329,807	1,138,067	6,467,874
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△12	△51,866	275,643	223,777	△20,131	203,646
	資本勘定 支弁職員	—	0	4,089	59,923	64,012	7,194	71,206
	合 計	0	△12	△47,777	335,566	287,789	△12,937	274,852

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	千円 110,226	千円 303,027	千円 343,328	千円 23,717	千円 1,221,098	千円 93,201	千円 75,049
	前 年 度	112,121	307,788	346,501	24,739	1,212,474	94,803	76,929
	比 較	△1,895	△4,761	△3,173	△1,022	8,624	△1,602	△1,880

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	千円 488,662	千円 57,292	千円 556	千円 5,241	千円 16,140
	前 年 度	145,522	58,507	568	5,274	16,745
	比 較	343,140	△1,215	△12	△33	△605

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額である。

8 水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,347 千円
前 年 度	7,301

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △47,783	1 給与改定に伴う増△減分	千円 8,738 給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成27年4月
		2 昇給に伴う増△減分	39,115 平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 655人
		3 その他の増△減分	△95,636 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 702人 △5人 697人 前年度 720人 △11人 709人
手 当	335,517	1 制度改正に伴う増△減分	42,489 増△減 △18人 6人 △12人
		2 その他の増△減分	293,028

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額, 平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 346,490	円 345,525
	平均給与月額	円 458,187	円 506,480
	平均年齢	歳 45	歳 47
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 347,145	円 353,302
	平均給与月額	円 457,324	円 505,209
	平均年齢	歳 45	歳 49

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
平成 28 年 1 月 1 日現在	中級18歳	円 147,400	円 151,500	円 147,400	円 151,900
	上級22歳	円 181,200	円 188,200	円 181,200	円 188,300

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 28 年 1 月 1 日現在	8 級	人 1	% 0.7	3 級	人 379	% 71.2
	7 級	人 8	% 5.6	2 級	人 85	% 16.0
	6 級	人 35	% 24.5	1 級	人 68	% 12.8
	5 級	人 31	% 21.7			
	4 級	人 68	% 47.5			
	計	人 143	% 100.0	計	人 532	% 100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 27 年 1 月 1 日現在	8 級	1	0.6	3 級	386	70.3
	7 級	8	5.3	2 級	108	19.7
	6 級	33	21.7	1 級	55	10.0
	5 級	27	17.8			
	4 級	83	54.6			
	計	152	100.0	計	549	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上 下 水 道 局 企 業 職 給 料 表	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 補 佐 課 長 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.7	% 1.8
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	% 49.5	% 43.6	% 98.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 5,768	円 5,558	円 6,544
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.025 ^{月分}	2.175 ^{月分}	4.2 ^{月分}	有	
前 年 度	1.975(1.975)	2.225(2.125)	4.2(4.1)	有(有)	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.2	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、平成27年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	35.235 ^{月分}	43.065 ^{月分}	49.59 ^{月分}	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	35.235	43.065	49.59	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	8,740,000	平成26年度及び平成27年度	5,619,222	平成28年度	836,554	0	836,554
	9,250,000	平成27年度	4,757,207	平成28年度及び平成29年度	35,118	0	35,118
	11,120,000	—	—	平成28年度から平成30年度まで	11,120,000	0	11,120,000
	10,954,000	—	—	平成29年度から平成31年度まで	10,954,000	0	10,954,000
諸施設整備	100,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	100,000	0	100,000
	100,000	—	—	平成29年度及び平成30年度	100,000	0	100,000
山ノ内浄水場跡地整備負担金	520,000	—	—	平成28年度	492,960	0	492,960
水道メータ一点検業務	528,000	平成27年度	110,015	平成28年度及び平成29年度	244,000	244,000	0
	380,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	328,000	328,000	0
	92,000	—	—	平成29年度	92,000	92,000	0
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	—	—	平成28年度から平成36年度まで	各年度 230,000	各年度 230,000	0
施設運転管理等業務	326,000	—	—	平成28年度及び平成29年度	316,000	316,000	0
	119,000	—	—	平成29年度及び平成30年度	119,000	119,000	0

平成28年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		17,349,606	
イ	建 物	20,814,112		
	減価償却累計額	<u>△ 10,235,749</u>	10,578,363	
ウ	構 築 物	432,711,747		
	減価償却累計額	<u>△ 192,582,547</u>	240,129,200	
エ	機 械 及 び 装 置	46,883,440		
	減価償却累計額	<u>△ 27,527,886</u>	19,355,554	
オ	車 両 運 搬 具	361,262		
	減価償却累計額	<u>△ 284,033</u>	77,229	
カ	船 舶	10,697		
	減価償却累計額	<u>△ 6,577</u>	4,120	
キ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	938,405		
	減価償却累計額	<u>△ 748,093</u>	190,312	
ク	リ ー ス 資 産	691,361		
	減価償却累計額	<u>△ 276,318</u>	415,043	
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>5,856,791</u>	
	有形固定資産合計			293,956,218

(2) 無形固定資産

ア	施 設 利 用 権		1,305,539	
イ	電 話 加 入 権		10,221	
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		279,420	
エ	リ ー ス 資 産		<u>15,073</u>	
	無形固定資産合計			1,610,253

(3) 投資その他の資産

ア	出 資 金		44,250	
イ	基 金		623,283	
ウ	破産更生債権等	20,000		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 20,000</u>	<u>0</u>	

14 水道

投資その他の資産 合計		<u>667,533</u>	
固定資産合計			296,234,004
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,874,992	
(2) 未収金	3,306,304		
貸倒引当金	<u>△ 19,199</u>	3,287,105	
(3) 貯蔵品		381,898	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		3,000,000	
(6) 前払金		943,814	
(7) 未収収益		<u>350</u>	
流動資産合計			15,688,159
3 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		<u>412</u>	<u>412</u>
資産合計			<u>311,922,575</u>
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債		142,675,717	
(2) 企業債償還積立 金		5,678,230	
(3) リース債務		302,283	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	5,257,143		
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>		
引当金合計		<u>6,261,988</u>	
固定負債合計			154,918,218

5 流動負債

(1) 企業債	15,706,111	
(2) リース債務	162,241	
(3) 未払金	4,873,762	
(4) 未払費用	238,709	
(5) 前受金	415,462	
(6) 預り金	1,076,454	
(7) 預り有価証券	200,000	
(8) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>465,387</u>	<u>465,387</u>
流動負債合計		23,138,126

6 繰延収益

(1) 長期前受金	84,072,894	
(2) 収益化累計額	<u>△ 45,827,830</u>	
繰延収益合計		<u>38,245,064</u>
負債合計		216,301,408

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金

85,823,225

資 本 金 合 計

85,823,225

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

194,523

イ 加 入 金

607,727

ウ 寄 附 金

137,558

エ その他資本剰余
金774,888

資 本 剰 余 金 合 計

1,714,696

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利
益剰余金8,083,2468,083,246

剰 余 金 合 計

9,797,942

資 本 合 計

95,621,167

負 債 資 本 合 計

311,922,575

平成27年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	27,398,205	
(2) 他会計負担金	71,683	
(3) その他営業収益	<u>1,944,279</u>	29,414,167

2 営業費用

(1) 原水費	750,902	
(2) 浄水費	2,795,477	
(3) 配水及び給水費	4,908,460	
(4) 業務費	2,315,161	
(5) 総係費	1,270,234	
(6) 減価償却費	10,808,396	
(7) 資産減耗費	<u>424,946</u>	<u>23,273,576</u>

営業利益 6,140,591

3 営業外収益

(1) 受取利息	10,816	
(2) 長期前受金戻入益	1,899,754	
(3) 雑収益	<u>204,565</u>	2,115,135

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,915,088	
(2) 繰延勘定償却	1,577	
(3) 雑支出	<u>15,061</u>	<u>2,931,726</u>

当年度純利益 5,324,000

当年度未処分利益剰余金 5,324,000

平成27年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		16,844,162
イ	建 物	18,041,200	
	減価償却累計額	<u>△ 9,921,413</u>	8,119,787
ウ	構 築 物	411,968,891	
	減価償却累計額	<u>△ 184,775,116</u>	227,193,775
エ	機 械 及 び 装 置	45,986,539	
	減価償却累計額	<u>△ 26,070,373</u>	19,916,166
オ	車 両 運 搬 具	358,349	
	減価償却累計額	<u>△ 277,236</u>	81,113
カ	船 舶	10,697	
	減価償却累計額	<u>△ 5,484</u>	5,213
キ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	908,803	
	減価償却累計額	<u>△ 717,543</u>	191,260
ク	リ ー ス 資 産	492,631	
	減価償却累計額	<u>△ 154,582</u>	338,049
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>13,909,731</u>
	有形固定資産合計		286,599,256
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		1,358,047
イ	電 話 加 入 権		10,221
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		105,557
エ	リ ー ス 資 産		<u>21,594</u>
	無形固定資産合計		1,495,419
(3) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		869,173
ウ	破産更生債権等	22,850	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,850</u>	<u>0</u>

投資その他の資産
合計

913,423

固定資産合計

289,008,098

2 流動資産

(1) 現金預金

6,346,701

(2) 未収金

3,346,429

貸倒引当金

△ 19,337

3,327,092

(3) 貯蔵品

381,898

(4) 保管有価証券

200,000

(5) 短期貸付金

3,000,000

(6) 前払金

943,814

(7) 未収収益

350

流動資産合計

14,199,855

3 繰延勘定

(1) 企業債発行差金

1,403

1,403

資産合計

303,209,356

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

144,670,968

(2) 企業債償還積立
金

5,004,090

(3) リース債務

265,913

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

5,534,894

イ 修繕引当金

1,004,845

引当金合計

6,539,739

固定負債合計

156,480,710

5 流動負債

(1) 企業債		10,554,553	
(2) リース債務		122,501	
(3) 未払金		4,958,985	
(4) 未払費用		232,770	
(5) 前受金		415,462	
(6) 預り金		1,076,454	
(7) 預り有価証券		200,000	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	458,929	458,929	
流動負債合計			18,019,654

6 繰延収益

(1) 長期前受金		83,319,081	
(2) 収益化累計額		<u>△ 44,267,146</u>	
繰延収益合計			<u>39,051,935</u>
負債合計			213,552,299

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金

82,417,471

資 本 金 合 計

82,417,471

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

194,523

イ 加 入 金

607,727

ウ 寄 附 金

137,558

エ その他資本剰余金

975,778

資 本 剰 余 金 合 計

1,915,586

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

5,324,0005,324,000

剰 余 金 合 計

7,239,586

資 本 合 計

89,657,057

負 債 資 本 合 計

303,209,356

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法(ただし、水道メーターは取替法)による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～ 8年
車両運搬具	2～ 7年
工具・器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～50年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

平成28年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は198,730千円で、負債の額は214,628千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成27年度

1年内	44,128千円
1年超	33,458千円
計	77,586千円

平成28年度

1年内	26,188千円
1年超	7,270千円
計	33,458千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、平成27年度に675,398千円、平成28年度に766,413千円を支給する予定のため、退職給付引当金を平成27年度に675,398千円、平成28年度に766,413千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当等として、平成27年度に1,421,301千円、平成28年度に1,447,057千円を支払う予定のため、賞与引当金を平成27年度に438,123千円、平成28年度に458,929千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において19,347千円、平成28年度において22,850千円を不納欠損する予定のため、貸倒引当金を平成27年度に19,347千円、平成28年度に22,850千円取り崩すこととしている。